

団体のライフステージ	スタート期(～3年)	成長期(4年～)	安定期	発展期
団体の特徴	・ 関心のあるテーマについて、どのように活動を実施するか模索している	・ 事業の実施回数を重ね、団体の活動が継続的なものとなる ・ スタッフが増えていく ・ 事業拡大を目指す	・ 団体の認知度が上がる ・ 団体の発信力が高まる ・ 活動資金が安定してくる ・ 他の団体との連携が生まれる	・ 社会課題解決力が高まる ・ 他の業種との連携などネットワークが広がる ・ 事務の委託を受ける
課題	・ 活動自体の安定化 ・ 活動資金の確保 ・ スタッフの確保 ・ 活動場所の確保	・ 団体及び活動の PR ・ 事業の規模を拡大 ・ 事業拡大のための活動資金調達 ・ スタッフの増員	・ 団体の運営能力の向上 ・ 団体の信頼性向上 ・ 更なる活動資金の調達 ・ 専従スタッフの確保・増員	・ 企画力を持つ人材や次期リーダーの育成 ・ 企業などの他業種との連携 ・ スタッフ及び活動資金の増加
具体的な支援策				
	⇒ 設立から 3 年以内の団体を対象とした事業立ち上げ支援 ★事業実施、活動資金確保のノウハウがない、スタート期の団体を支援することで、まちづくり活動を始めることへのハードルを下げ、参加を促進する	⇒ スタート期以降の団体の事業実施を支援する ★複数回事業を実施する中で、団体活動を継続し、規模や効果の拡大へと移行していく団体に対して、自立を促すためのしかけが必要	⇒ 日常の事業ではなく、大きな事業を実施するときに限り支援する ★団体の更なる成長につながることを期待し、大きな事業を実施するときに財政的な支援を実施	⇒ さぼーとほっと基金による支援の必要があまり無くなってきている段階 ★団体の運営基盤を強化するような人材育成、様々な団体との協働に向けた支援を実施
	<事務局案> ※スタートアップ助成の拡充、50万円までの事業の助成率を上げ、上限額 100万円までの募集枠の創出により、財政的支援を充実させる			
財政的支援	「スタートアップ助成」 (上限額 10万、助成率 10割) ⇒ 5人以上・活動実績 3年未満 ※上限額の増額、設立から 3年まで助成を受けられる 10～15 事業想定 (予算 100万円)	「分野指定助成」 ⇒ 10人以上・活動実績 1年以上等の登録要件を充たした団体の事業を支援 ※裾野を広げる視点、自立を促す視点から、連続申請について制限を設ける (上限額 50万、助成率 7割) ※助成率を上げることで、スタート期、成長期の団体を支援する 30～50 事業想定 (予算 1,500万円)	(上限額 100万、助成率 5割) ※上限額を上げることで、安定期の団体を支援する 4～6 事業想定 (予算 400万円)	
	「テーマ指定助成」(上限額 200万円、助成率 10割) ※ 1 事業 1 回限り ※ 人件費の一部を認めるなど新たな枠組み 8～12 事業想定 (予算 1,500万円)			
	「団体指定助成」(上限なし、助成率 10割) ⇒ 団体指定寄付があるごとに、指定された団体が事業を申請 ※ 同一団体が受けられる交付確定額に上限なし、経費等に関して新たな枠組みを検討 60～70 事業想定 (予算 4,500万円)			
	<参考:現行の制度> ※採択事業数と予算規模は R4 実績			
	「スタートアップ助成」 (上限額 5万、助成率 10割) ⇒ 5人以上・活動実績 1年未満の団体の事業を支援 ※ 1 回限りの助成 4 事業採択 (15万円)	「分野指定助成」(10万～50万、助成率 5割) ⇒ 10人以上・活動実績 1年以上等の登録要件を充たした団体の事業を支援 ※ 同一団体が受けられる交付確定上限額は累計 200万円 64 事業採択 (1,400万円)	「テーマ指定助成」(上限額 200万、助成率 10割) ※ 同一団体が受けられる交付確定額に上限なし 8 事業採択 (600万円)	
「団体指定助成」(上限なし、助成率 10割) ⇒ 団体指定寄付があるごとに、指定された団体が事業を申請 ※ 同一団体が受けられる交付確定額に上限なし 62 事業採択 (3,000万円)				
活動の場の支援	サポートセンターの運営 貸事務ブース、打合せスペース、ロッカー及びレターケースの提供並びに印刷機等の利用提供 市民活動プラザ星園 貸事務所、貸し会議室、交流スペースなどを提供			行政・企業との連携 ……
人材の育成支援	人材育成事業：スタートアップ講座 市民に対する市民まちづくり活動を体験できる機会の提供等 サポートセンターの運営 法人設立講座の開催、NPO インターンシップの実施等	人材育成事業：スキルアップ講座 課題解決のスキルを持った人材を育成するためのセミナー等の実施 サポートセンターの運営 会計、資金調達など実務能力向上につながる研修機会の提供、市民まちづくり活動団体による交流や情報交換を目的とした企画ワークショップやマッチング等の実施		
情報の支援	さぼろまちづくり活動情報サポートサイト (まちさぼ) の運営 イベントやボランティア募集等について団体が自ら発信することができるサイトの運営 サポートセンターの運営 市民活動活動の実践者及び税務会計・法律の専門家による相談対応、情報誌、メールマガジン、ホームページ、SNS を活用し、各種助成金等の資金調達など市民まちづくり活動に資する情報の提供			行政・企業との連携 ……

さぼーとほっと基金の見直しについて

〈事務局案〉

	連続申請の制限について	運用方法
さぼーとほっと基金	<p>同一の事業内容は3回まで</p> <p>◇同一事業の2回目、3回目申請時には、事業を振り返りブラッシュアップしていく仕組みにすることで、団体自身の成長・自立につなげ、事業のマンネリ化を防ぐ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連続して3回または通算3回までとする。 ・新たな事業への展開や他の資金確保策の検討を促すなど、団体の財政的自立に向け、市民活動サポートセンター等で必要な支援を行う。

〈参考：他のまちづくり活動助成制度〉

	連続申請の制限について	メリット・デメリット
伊藤組 100 年記念基金など	◇同一事業は1回まで	<p>(メリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成事業を固定化させず、新たな取組を後押しできる。 <p>(デメリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が高い事業でも、単年度で終了する。 ・団体が力をつけるまで時間がかかる場合があるが、1回しか支援を受けられない。
熊本市、福岡市、岡山市、大阪市、相模原市など	◇1事業に対して3年(3回)まで	<p>(メリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別事業への挑戦など団体の成長を促す ・団体の財政的自立を促す ・事業のマンネリ化をふせぐ <p>(デメリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が高い事業でも、3年を超えたものについて助成できない。
・一財)セブナイレブン記念財団(環境市民活動助成)など	◇3年連続して助成を受けたら翌年はお休み	<p>(デメリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年空ければ同一事業を継続して申請できるため、助成金頼りになり、団体の財政的自立につながらない
堺市、静岡市、横浜市、北洋銀行(北海道生物多様性保全助成制度)など	◇連続申請の制限を設けていない	<p>(メリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の高い事業であれば、安定的・継続的に実施でき、まちづくり活動の裾野が広がる。 <p>(デメリット)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争が働かなければ、助成事業が固定化し、一定の事業クオリティが担保できないおそれがある ・助成金頼りになり、団体の財政的自立につながらない ・事業がマンネリ化し団体の成長につながらない。